

TICAD VI(第6回アフリカ開発会議)について

1 TICAD 初のアフリカ開催

- ◆ TICAD VI(第6回アフリカ開発会議)は、本年8月27～28日に初めてアフリカ(ケニア・ナイロビ)で開催。アフリカ53ヶ国から35名の首脳級、国際機関及び地域機関の代表並びに民間セクターや市民社会の代表等、約11,000名以上が参加(会場内のサイドイベント含む)。当省からは矢倉農林水産大臣政務官が出席。

2 TICAD VIIにおける議論

- ◆ TICAD V(2013年)以降の新たな課題を踏まえ、3つの優先分野①経済の多角化・産業化、②強靱な保健システム促進、③社会安定化の促進、を実現するための方策について議論が行われ、成果文書として「ナイロビ宣言」及び「ナイロビ実施計画」を採択。
- ◆ 農業・食料関係では、「フードバリューチェーンの構築」、「栄養改善」、「食料安全保障、気候変動対応」を推進。
- ◆ 安倍総理から、2016年から2018年の3年間で、我が国の強みである質の高さ(クオリティ)を活かした約1,000万人への人材育成を始め、官民総額300億ドル規模の質の高いインフラ整備や保健システム促進等への投資を行う旨発表。

3 TICAD VIIにおける民間の関与

- ◆ 安倍総理の同行ミッションとして、77企業・団体の代表(農業・食品関連は8企業・団体)が参加。22の日本企業・団体が26のアフリカ諸国・国際機関等と73件の覚書を署名。
- ◆ TICAD全体会合において、民間企業参加の下、日本企業のアフリカ進出促進に向けた取組等について議論。安倍総理が、ビジネス促進に向け、官民一体の対話を促進するための「日アフリカ官民経済フォーラム」を立ち上げる旨発表。
- ◆ サイドイベントとして、ジャパンフェア(日本企業・団体による展示会)を開催。フードバリューチェーンをテーマとしたゾーンが設けられるとともに、栄養改善に関するブースを設置。

TICAD VIにおける農林水産省の取組

アフリカに対する支援の取組（ナイロビ実施計画に基づく取組）

TICAD VI 3つの優先課題

○経済多角化・産業化



① フードバリューチェーン（FVC）の構築

- FVC構築のための現地情報の収集分析やビジョンの作成、人材育成、官民連携強化等により、フードバリューチェーンの構築の取組を推進。

○強靱な保健システム促進



② 栄養改善

- 官民連携による「栄養改善事業推進プラットフォーム」を本年9月に設置、セミナー等による啓発活動

○社会安定化促進



③ 食料安全保障・気候変動対応

- 専門家派遣、国際機関との連携等を通じ、稲作振興、灌漑整備等を支援。

TICAD VI関連イベント

●日本とアフリカの食文化に学ぶ栄養改善シンポジウム（8月26日）

- 日本の食品事業者、国際機関の専門家の参加を得て、日本の食文化がアフリカの栄養改善にどのように貢献できるか、協力の可能性について議論（参加企業等：味の素、家田製菓、キッコーマン、食品産業センター）

●日本食提供・食文化の発信

- 日本政府主催レセプション（8月27日）において、日本産の米や水産物を使用した日本料理等を提供。日本料理を提供。アフリカ諸国の要人等に日本食・食文化の魅力を発信

●ジャパンフェアのフードバリューチェーン構築・栄養改善ゾーンへの出展

- 農業・食関連の日本企業10社が出展し、生産・流通・加工に係る日本の先進技術・商品等を紹介
（出展企業：味の素、Africa Scan、サカタのタネ、サタケヨーロッパリミテッド、サントリー食品インターナショナル、日清食品HD、前川製作所、みずほ情報総研、森永製菓、和郷）
- 農水省が「栄養改善」ブースを設置し、日本企業等による栄養改善の取組や商品を紹介
（出展企業：味の素、キッコーマン、サカタのタネ、日清食品HD、不二製油、家田製菓）

●フードバリューチェーン構築のためのセミナー（8月29日）

- アフリカにおけるフードバリューチェーンの構築・発展に向けた能力強化のためのセミナーを開催。
（講師企業等：前川製作所、キッコーマン、レオン自動機、坂ノ途中、バイオバーシティ・インターナショナル）

栄養改善事業支援プラットフォームと官民連携の枠組

健康・医療戦略推進会議／医療国際展開タスクフォース

官民連携での栄養改善事業推進の枠組「Nutrition Japan」

栄養改善の
国際展開推進作業部会

(関係府省)
内閣官房
外務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省 他

政府レベルでの取組
推進体制の充実・改善

活動支援・
運営委員
会参加

活動報告・
政府への
要望と提
案

共同歩調

栄養改善事業推進
プラットフォーム

民間企業

NGO

学術研究団体
学識経験者

コンサルタント

JICA等
政府関係機関

情報発信(セミナー等)、相談対応
具体的プロジェクトの形成・推進